

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第161期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室マネージャー 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室マネージャー 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区太田町一丁目1番地) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目19番12号) 当社関西支社大阪支店 (大阪府西区土佐堀二丁目4番9号) 当社関西支社 (神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第157期 平成17年3月	第158期 平成18年3月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	93,638	98,842	102,035	104,370	99,826
経常利益 (百万円)	4,595	5,243	5,961	5,873	4,908
当期純利益 (百万円)	1,902	3,233	3,288	1,787	1,731
純資産額 (百万円)	52,871	60,280	59,455	55,126	51,815
総資産額 (百万円)	109,277	124,632	138,278	139,458	165,999
1株当たり純資産額 (円)	379.06	432.23	429.32	403.17	380.26
1株当たり当期純利益 (円)	13.36	22.91	23.92	13.33	13.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	48.4	41.9	38.4	30.4
自己資本利益率 (%)	3.6	5.7	5.6	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	30.2	29.9	32.6	43.0	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,840	7,303	7,640	8,179	7,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,775	10,801	18,503	13,599	34,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,471	2,939	13,148	4,324	33,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,715	6,380	8,801	7,680	14,154
従業員数 (名)	2,981	3,047	3,126	3,137	3,259
[外、嘱託等の平均臨時従業員]			[462]	[490]	[526]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第159期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第157期 平成17年3月	第158期 平成18年3月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	72,730	75,898	77,640	77,270	72,811
経常利益 (百万円)	2,985	3,500	4,065	5,224	4,312
当期純利益 (百万円)	1,001	2,367	2,233	848	1,714
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013
純資産額 (百万円)	50,792	56,659	52,967	47,887	46,231
総資産額 (百万円)	95,564	109,581	122,229	120,948	151,094
1株当たり純資産額 (円)	364.14	406.25	392.65	360.35	347.91
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.50	8.00	8.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	16.70	16.24	6.33	12.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	51.7	43.3	39.6	30.6
自己資本利益率 (%)	2.0	4.4	4.1	1.7	3.6
株価収益率 (倍)	58.6	41.0	48.0	90.5	29.7
配当性向 (%)	101.5	44.9	49.3	126.4	69.7
従業員数 (名)	731	723	712	710	727
[外、嘱託等の平均臨時従業員]			[82]		

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制(株)」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制(株)から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸(株)」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸(株)」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸(株)」と改称、平成4年現社名の「(株)ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫(株)」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成6年4月	オランダに「Mitsui-Soko (Europe) B.V.」設立（現・連結子会社）
平成12年7月	(株)サン・コンピュータ・サイエンス（昭和45年千代田ビジネスデザイン(株)として設立、昭和54年改称）が子会社2社の業務を統合し、(株)サン・ビジネスサポートとして発足
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州(株)」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社関係子会社を再編し、(株)サン・ビジネスサポートを三井倉庫ファシリティーズ(株)（現・連結子会社）に、(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズを(株)LSS（現・連結子会社）と三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)（現・連結子会社）とする
平成20年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年7月	本社に3PL推進部を設置、3PL事業を本格展開
平成20年7月	都心に賃貸用ビル3棟（東京都豊島区、千代田区、中央区）取得、不動産事業を拡大

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社8社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事业とし、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する総合物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

物流事業

- 1) 倉庫業 ; 貨物の寄託を受けて、これを倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する業務並びに倉庫に保管する貨物の入出庫及びこれに付帯する作業(倉庫荷役)を行う業務であります。
- <主な関係会社>
北海三井倉庫(株)、三倉(株)、サンソー港運(株)、三栄(株)、
(株)ミツノリ、三進(株)、三井倉庫九州(株)、
Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitex International(H.K.)Ltd.
- 2) 港湾運送業 ; 港湾において、貨物を船舶から受取って荷主に引き渡し、又は貨物を荷主から受取って船舶に引き渡す業務であります。
- <主な関係会社>
東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、
三井倉庫九州(株)、井友港運(株)
- 3) 国内運送業 ; 日本及び海外の当該国内において業務の範囲もしくは期間を限定して貨物を自動車で運送する業務並びに運送の取次等を行う業務であります。
- <主な関係会社>
北海三井倉庫(株)、アイエムエクスプレス(株)、三興陸運(株)、
(株)ミツノリ、(株)サン・トランスポート、森吉通運(株)、板橋商事(株)
- 4) 国際運送取扱業 ; 国際間に輸送システムを整備し、荷主の委託を受けて国際間の物品輸送を行う業務であります。
- <主な関係会社>
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、Mitex International(H.K.)Ltd.、
Mitsui-Soko(Europe)B.V.
- 5) その他の業務 ; 上記各事業に付帯関連する業務で情報処理サービス、貿易代行、グループの資金調達等金融及び情報管理サービス業務であります。
- <主な関係会社>
(株)LSS、三井倉庫ファシリティーズ(株)、
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

不動産事業

- 所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う業務であります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱LSS	東京都港区	80	物流事業	80	当社物流情報システムの開発、運用、管理
三井倉庫ファシリ ティーズ㈱	東京都港区	100	〃	100	当社委託業務の請負
東港丸楽海運㈱	東京都大田区	50	〃	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫ビジネスパー トナーズ㈱	東京都港区	100	〃	100	当社情報管理サービス業務 の請負
サンソー港運㈱	名古屋市港区	90	〃	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負
三興陸運㈱	愛知県 北名古屋市	50	〃	100	当社国内運送業務の請負
㈱ミツノリ (注) 4	福井県福井市	24	〃	66.7 (16.9)	当社国内運送業務の請負
三井倉庫港運㈱	大阪市港区	105	〃	100	当社港湾運送業務の請負 役員の兼任 1名
三進㈱	大阪市西区	10	〃	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負、資金の貸付
神戸サンソー港運㈱	神戸市中央区	90	〃	100	当社港湾運送並びに倉庫荷 役業務の請負
三井倉庫九州㈱	福岡市東区	1,000	〃	100	当社倉庫施設の賃借、債務 保証
井友港運㈱ (注) 4	北九州市 門司区	48	〃	100 (12.5)	三井倉庫九州㈱港湾荷役業 務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	〃	100	東南アジア地区における当 社関係会社の統括
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitex International(H. K.)Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,730万	〃	100 (14.7)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 250万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い、債務保証
その他35社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運㈱	愛知県一宮市	40	物流事業	50	当社国内運送業務の請負
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	3,178 [514]
不動産事業	10 [5]
全社(共通)	71 [7]
合計	3,259 [526]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
727	39.9	16.1	7,134

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 上記の他、退職出向者(57名)が在籍しております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
- 4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 5 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成21年3月31日現在の所属組合員数は580名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成21年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

昨年9月の米大手金融機関の破綻を契機に急速に広がった世界的な金融危機は、昨年後半には実体経済にも深刻な影響を及ぼし、日米欧のみならず新興国をも巻き込んだ世界同時不況の様相を呈しており、わが国においても下期からは、企業業績の急激な悪化と株式市況の大幅な下落に見舞われ、期末時点においても回復の兆しは見られませんでした。

物流業界においても、第3四半期からは世界的な景気後退の影響により、国際間貨物が減少し、これに連動して国内貨物の荷動きも停滞して、当期後半には保管残高を除き荷役、国内外輸送等の取扱量は大幅な減少を見せました。

こうした経済環境の下、当社グループは、中期経営計画「中計2007」の2年目にあたり、その基本方針である既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行に取り組み、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設の稼働による収益寄与があったものの、下期以降の急速な荷動き悪化による物流事業の落ち込みにより、連結営業収益は998億26百万円（前期比45億43百万円減）、連結営業利益は63億7百万円（同3億51百万円減）となりました。

連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や不動産取得税の増加等により営業外費用が増加した結果、49億8百万円（同9億64百万円減）となりました。

また、特別利益に、MSC深川ビル2号館の建設工事における受取補償金や資本効率向上の観点から遊休不動産、投資有価証券の売却に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益など計7億85百万円を計上する一方、特別損失に時価の下落に伴う投資有価証券評価損、固定資産売却損、除却損など計15億49百万円を計上した結果、連結当期純利益は17億31百万円（同55百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、昨年7月の福岡レコードセンター、8月の厚木新倉庫及び本年2月の辰巳事業所の稼働などもあり保管料収入は増加したものの、下期以降の貨物の滞留や取扱量の急激な減少により、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送など総じて不振であったことから前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物が減少しコンテナターミナルでの取扱量が大幅に減少した結果、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、北東アジアや東欧地域は比較的好調なもの、世界的な景気の悪化と円高の影響により前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は903億46百万円（前期比59億72百万円減）、営業利益は37億63百万円（同10億30百万円減）にとどまりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、昨年5月の三郷ロジスティックセンターの稼働、7月の賃貸用ビル3棟の取得及び本年1月のMSC深川ビル2号館の稼働により、賃貸面積が前期に比べ2割以上増加した結果、営業収益は98億78百万円（前期比14億33百万円増）となり、営業利益は、55億36百万円（前期比7億28百万円増）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、不動産事業において新たに稼働、取得した施設が順調に収益に寄与しました。一方、物流事業においては新規施設の稼働による収益への寄与はあったものの下期以降の急速な荷動きの悪化のため、一般物流部門、港湾運送部門がともに減収減益となりました。この結果、国内全体としては前期に比べ営業収益は44億70百万円減の83億541百万円となり、また、営業収益の減少に伴い営業利益も2億28百万円減の91億43百万円となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、欧州においては前期稼働した新倉庫が通期で寄与し、また、中国を含む北東アジア地域も比較的堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化に加え、為替の影響もあり、営業収入は前期に比べ4億40百万円減の19億586百万円となり、営業利益は73百万円減の1億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、75億55百万円の収入となり、前期との比較では、大型設備投資に係る消費税納付等もあり6億23百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な設備投資の結果、342億77百万円の支出となり、前期に比べ206億77百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れにより前期に比べ294億51百万円増の337億76百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ64億74百万円増の141億54百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。これに代えて、事業の種類別セグメント別ごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円）	
			前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	13,650	14,343
		倉庫荷役	10,128	9,487
	港湾運送業務	コンテナターミナル 作業	11,045	9,212
		その他港湾運送	10,662	10,282
	国内運送業務		25,761	24,201
	国際運送取扱業務		9,765	7,893
	その他の業務		15,305	14,925
	小計	96,319	90,346	
不動産事業	不動産賃貸業務		8,445	9,878
	合計		104,764	100,225

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		区分	取扱高等	
				前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	897	986
			貨物回転率（％）	52.3	38.7
	倉庫荷役	入庫高（千トン） （年間）	5,088	4,631	
		出庫高（千トン） （年間）	5,254	4,470	
	港湾運送業務	コンテナ ターミナル作業	取扱高（千トン）	24,987	20,399
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	204	258

（注）1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

$$2 \text{ 貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、企業価値の向上を目的として積極的な設備投資を継続してきましたが、昨年以降の世界的な金融危機が実体経済にも波及しており、取扱量の減少、競争の激化に加え、資本市場や資金調達環境の変化など、事業運営の前提条件が大きく変化してきております。

こうした環境の下、当社は平成21年10月に創立100周年を迎えます。次の新たな100年に向けて、事業環境の変化に機敏に対応し、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行なうとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行なうことで、常にその時々における「企業価値の最大化」と同時に「財務の健全性の確保」という2つの要素をバランスさせた経営の実現を目指した新中期経営計画「中計2009」を策定いたしました。

同プロジェクトは平成21年4月から平成24年3月までの3カ年計画で、事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保、企業基盤の強化による企業成長の持続的可能性の確保、市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保、を事業運営の基本方針としており、その理念並びに数値目標は以下の通りです。

1. 企業理念 - 創立100周年を迎え、新たな100年に向けて -

< 基本となる価値観 >

三井倉庫及びグループ各社は、社会の一員としての確固たる役割を担うために、互いに個を尊重し、かつ一体となって、いかなるときも誠実に行動し、より高い目標達成を掲げ、すべての企業活動において最善を尽くします。

< 企業ビジョン >

最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

< 行動原則（三井倉庫グループのあるべき姿） >

- 社会の中で誠実に活動する企業グループであること
- 高品質のサービスを提供し続ける企業グループであること
- 全ての人が生き生きと働ける企業グループであること

2. 数値目標

	< 平成22年3月期（初年度） >	< 平成24年3月期（目標年度） >
連結営業利益	73億円	100億円
売上高営業利益率	6.5%	9.5%
ROE	4.0%	8.0%

上記のとおり、当社グループは、新3カ年計画「中計2009」を策定し、グループを挙げてその達成に取り組んでまいりますが、後記の「事業等のリスク」が顕在化した場合など、将来の経営環境その他の要因により、当該目標を予定通り達成できない可能性があります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成17年3月期に減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。平成18年3月期以降においては、減損損失の発生はありませんでしたが、今後保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましては、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が1億62百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、営業収益は前連結会計年度に比べ4.4%減収の998億26百万円、営業利益は5.3%減益の63億7百万円、経常利益は16.4%減益の49億8百万円となりました。当期純利益は株価の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比べ、3.1%減益の17億31百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ14円14銭円高の103円68銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は25億49百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、45億43百万円(4.4%)減収の998億26百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、44億70百万円(5.1%)減収の835億41百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、4億40百万円(2.2%)減収の195億86百万円、消去額は3億67百万円減の33億円となりました。

事業の種類別では、物流事業全体で、営業収益は前連結会計年度に比べ59億72百万円(6.2%)減収の903億46百万円となりました。

不動産事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ14億33百万円(17.0%)増収の98億78百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の減少に伴い、前連結会計年度より43億94百万円(4.8%)減少し、866億77百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.4ポイント減少して86.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2億1百万円増加し、68億41百万円となりました。主に人件費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、主として営業収益の減少により、前連結会計年度に比べ、3億51百万円(5.3%)減益の63億7百万円となりました。

物流事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、10億30百万円(21.5%)減益の37億63百万円、不動産事業の営業利益は、7億28百万円(15.2%)増益の55億36百万円となりました。また、全社費用は、49百万円増の29億92百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の7億85百万円の費用(純額)から、13億99百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の5億7百万円の費用に対し、当連結会計年度は7億83百万円の費用となり、2億76百万円増加しました。これは、主に支払利息の増加によります。

経常利益

経常利益は、営業外費用の増加により、前連結会計年度に比べ、9億64百万円(16.4%)減益の49億8百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の19億95百万円の損失(純額)から、7億64百万円の損失(純額)となりました。これは、補償金の受取りや固定資産の売却等により7億85百万円を特別利益に計上する一方、株価の下落に伴う投資有価証券評価損等により15億49百万円を特別損失に計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失(純額)の減少により、前連結会計年度に比べ、2億67百万円(6.9%)増益の41億44百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の52.2%から6.6ポイント上昇し、日本の法定実効税率40.7%より18.1ポイント高い58.8%となりました。

税負担率上昇の理由は、評価性引当額の増加の影響等であります。

少数株主利益(損失)

少数株主利益(損失)は、Integrated Mits Sdn.Bhd.ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益(損失)からなり、前連結会計年度の66百万円の利益に対し、当連結会計年度は22百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の17億87百万円に対し、55百万円(3.1%)減益となり、当連結会計年度は17億31百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13円33銭に対し、30銭減少し、当連結会計年度は13円03銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの大型設備投資に係る消費税納付等により、前連結会計年度に比し6億23百万円のキャッシュ・インの減少となり、当連結会計年度は75億55百万円の資金収入(純額)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し206億77百万円キャッシュ・アウト増となり、当連結会計年度は342億77百万円の資金支出(純額)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前期比226億61百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は337億76百万円の資金収入(純額)となり、前連結会計年度に比し294億51百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

これらの結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の76億80百万円から64億74百万円増加し、141億54百万円となりました。

契約債務

平成21年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	1,161	1,161					
長期借入金	67,984	10,259	13,438	15,118	9,250	7,783	12,134
社債	23,000	5,000	3,000	5,000		6,000	4,000
リース債務	224	56	46	55	22	14	29

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成21年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は38億97百万円であります。

このほか、情報システム機器等の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が5億71百万円(1年内:2億40百万円、1年超:3億31百万円)、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は20億87百万円(1年内:10億71百万円、1年超:10億16百万円)であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び金融子会社が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成21年3月31日現在、長期借入金の残高は679億84百万円であり、この他に無担保普通社債230億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び60億円の実行を確約していない未使用の借入枠に加え、本年5月1日より実行可能な120億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め350億25百万円(計上ベース)であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

設備投資額は、103億80百万円であり、主なものは提出会社の辰巳事業所の新設、若洲土地の取得であります。

(不動産事業)

設備投資額は、246億21百万円であり、主なものは提出会社の賃貸用ビル3棟の取得及びM S C 深川ビル2号館の新設であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産事業 全社	賃貸ビル 厚生施設等	17,796	48	18,373 (44) [-]	3,323	39,542	196
関東支社 (東京都港区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル等	24,291	1,497	15,021 (104) [196]	5,865	46,674	259
中部支社 (名古屋市中区)	物流事業	物流施設	4,774	607	1,086 (87) [105]	96	6,564	117
関西支社 (神戸市中央区)	"	"	5,543	255	7,450 (127) [96]	2,089	15,339	154
九州支社 (福岡市東区)	"	"	98	4	292 (7) [-]	1	396	1

(注) 1 本社のその他には、物流事業のソフトウェア2,498百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。

3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は205百万円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	物流事業	物流施設	449	50	941 (27)	51	1,492	94
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	"	"	1,071	116	1,495 (27)	62	2,745	46

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	大阪府 茨木市	物流事業	茨木レコードセンター 免震構造、鉄筋コンク リート6階建 19.1千㎡	BPO事業 施設の新設	4,017 百万円	1,127 百万円	自己資金、 借入金及び 社債発行資金	平成21年 2月	平成22年 1月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	139,415,013	139,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	1	139,415	0	11,100	0	5,563

(注) 発行済株式総数の増加は旧商法による転換社債の転換によります(平成6年4月～平成7年3月)。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	66	33	101	99	3	5,925	6,227	-
所有株式数 (単元)	-	80,261	713	15,001	13,930	5	29,271	139,181	234,013
所有株式数 の割合(%)	-	57.67	0.51	10.78	10.01	0.00	21.03	100	-

(注) 自己株式は6,530,000株で、「個人その他」に6,530単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,530,000株であります。

(6) 【大株主の状況】

		平成21年3月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,472	16.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,161	7.28
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-3 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	5.52
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,214	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,199	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.49
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,210	2.30
有限会社アルグループ	東京都中央区銀座6丁目2-1	3,000	2.15
ジェイピー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 (常任代理人住所 東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,000	2.15
計		72,244	51.81

(注) 1 自己株式は6,530千株(4.68%)ですが、議決権がないため、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 有限会社アルグループから、平成20年5月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年5月16日現在で10,640千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
有限会社アルガーブ	東京都中央区銀座6丁目2-1	10,640	7.63

- 3 日興アセットマネジメント株式会社から、その共同保有者である日興シティグループ証券株式会社を含めた、平成20年10月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で9,309千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	9,159	6.57
日興シティグループ証券 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	150	0.11
計		9,309	6.68

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月23日現在で7,110千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,397	4.59
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	534	0.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	179	0.13
計		7,710	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,530,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株であ ります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,651,000	132,651	同上
単元未満株式	普通株式 234,013		同上
発行済株式総数	139,415,013		
総株主の議決権		132,651	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	6,530,000		6,530,000	4.68
計		6,530,000		6,530,000	4.68

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,626	5,835,368
当期間における取得自己株式	1,843	653,835

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	5,669	2,493,154	-	-
保有自己株式数	6,530,000	-	6,531,843	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期より50銭増の1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて、年間で前期より1円増の9円00銭といたしました。

（注）当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	597	4.5
平成21年5月8日 取締役会決議	597	4.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	423	806	884	868	624
最低(円)	297	344	521	489	297

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	480	458	501	511	366	402
最低(円)	314	328	365	364	297	316

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総務 ・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	67
代表取締役 副社長	業務・情報・ 不動産部門統 括経営執行責 任者兼財務責 任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部 長 同 代表取締役常務取締役業務部 長兼L I T推進部長 同 代表取締役常務取締役(企画 財務、情報、関連事業担当)業務部 長 同 代表取締役常務取締役(業務 部門兼情報部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 部門、情報部門兼不動産部門統括 経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 ・情報・不動産部門統括経営執 行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(業務・情 報・不動産部門統括経営執行責 任者兼財務責任者)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	39
代表取締役 専務取締役	物流部門統括 経営執行責任 者	林 良孚	昭和22年12月5日	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 同 取締役営業部長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当)関東支 社長 同 取締役執行役員(関東地域担 当)関東支社長 同 取締役常務執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 常務取締役(国内営業部門統 括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(国内 営業部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役専務取締役(物流 部門統括経営執行責任者)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	総務・人事・ リスク管理部 門統括経営執 行責任者兼コ ンプライアン ス担当	笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 同 取締役(総務・人事担当)総務 部長 平成16年 4月 同 取締役執行役員(総務・人事 担当兼コンプライアンス担当) 平成17年 4月 同 取締役常務執行役員(総務 ・人事、リスク管理担当兼コンプ ライアンス担当) 平成18年 4月 同 常務取締役(総務・人事・リ スク管理部門統括経営執行責任 者兼コンプライアンス担当) 平成18年 6月 同 代表取締役常務取締役(総務 ・人事・リスク管理部門統括経 営執行責任者兼コンプライアン ス担当) 平成21年 4月 同 代表取締役専務取締役(総務 ・人事・リスク管理部門統括経 営執行責任者兼コンプライアン ス担当)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	20
代表取締役 常務取締役	港運部門統括 経営執行責任 者	杉本 弘美	昭和21年 8月24日	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 同 関西支社大阪支店長 平成15年 5月 同 関西支社長 平成15年 6月 同 取締役(関西地域担当)関西支 社長 平成16年 4月 同 取締役執行役員(関西地域担 当)関西支社長 平成18年 4月 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長 平成20年 4月 同 常務取締役(港運部門統括経 営執行責任者) 平成20年 6月 同 代表取締役常務取締役(港運 部門統括経営執行責任者)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	42
取締役	上級執行役員 BPO事業担 当	並木 克己	昭和24年12月 4日	昭和47年 4月 当社入社 平成14年11月 同 L I T 推進部長 平成16年 4月 同 執行役員(L I T 推進担当) 平成18年 4月 同 上級執行役員(L I T ・ B P O事業推進担当) 平成18年 6月 同 取締役上級執行役員(L I T ・ B P O事業推進担当) 平成21年 4月 同 取締役上級執行役員(B P O事 業担当)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	29
取締役	上級執行役員 国際営業・海 外事業担当	垣見 玄悟	昭和24年 5月27日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 4月 同 人事部北東アジア主席駐在員 平成16年 4月 同 執行役員(北東アジア担当) 平成17年 4月 同 執行役員(国際営業担当) 平成18年 4月 同 上級執行役員(国際営業担当) 平成18年 6月 同 取締役上級執行役員(国際営 業担当) 平成20年 4月 同 取締役上級執行役員(国際営 業・海外事業担当)(現在)	平成 21年 6月 から 1年	51
取締役	上級執行役員 関西地域担当 関西支社長	白石 成	昭和24年 2月26日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 4月 同 人事部東南アジア主席駐在員 平成16年 4月 同 執行役員(東南アジア担当) 平成17年 4月 同 執行役員(海外事業担当) 平成18年 4月 同 上級執行役員(海外事業担当) 平成18年 6月 同 取締役上級執行役員(海外事 業担当) 平成20年 4月 同 取締役上級執行役員(関西地 域担当)関西支社長(現在)	平成 21年 6月 から 1年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 関東地域担当 関東支社長	武隈 壮治	昭和25年4月6日	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 関東支社横浜支店長 同 中部支社長 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 同 執行役員(関西地域担当)関西 支社長 同 上級執行役員(関東地域担当) 関東支社長 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長(現在)	平成 21年 6月 から 1年	7
取締役	上級執行役員 中部地域担当 中部支社長	道瀬 英二	昭和24年8月9日	昭和48年4月 平成8年8月 平成11年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同 関東支社営業グループ室長 同 関西支社営業グループ室長 同 三井倉庫九州株式会社出向 同 国内営業・港運担当執行役員 補佐 同 執行役員(国内営業担当) 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 同 上級執行役員(中部地域担当) 中部支社長 同 取締役上級執行役員(中部地 域担当)中部支社長(現在)	平成 21年 6月 から 1年	27
取締役		藤田 精一	昭和20年1月4日	昭和47年4月 昭和48年4月 昭和54年8月 昭和61年6月 平成元年9月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月	米国ジョージア州立工科大学産業 システム工学科講師 名古屋工業大学経営工学科講師 米国テネシー州立テネシー工科大 学IE学科准教授、同大学院担当 教員 米国テネシー州立テネシー工科大 学IE学科教授 産能大学(現 産業能率大学)経営 情報学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科国際経営学専攻教授 早稲田大学大学院商学研究科(早 稲田大学ビジネススクール)教授 (現在) 当社取締役(現在)	平成 21年 6月 から 1年	
取締役		深津 泰彦	昭和20年1月8日	昭和43年4月 平成5年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 同 部品部部长 同 取締役 同 常務取締役 トヨタアドミニスタ株式会社代表 取締役社長 東京トヨタ自動車株式会社代表 取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	平成 21年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀場 富志博	昭和24年 8月 8日	昭和47年 4月 平成15年 5月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 同 営業部長 同 九州支社長 同 九州地域担当九州支社長 三井倉庫九州株式会社社長 当社執行役員(九州地域担当)九州支社長 同 監査役補佐 同 監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年	20
常勤監査役		並木 健	昭和24年 7月19日	昭和48年 4月 平成 8年 1月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成20年 6月	当社入社 同 人事部人事企画室長 同 人事部長 同 執行役員(人事担当) 同 監査役(現在)	平成 20年 6月 から 4年	12
監査役		中本 攻	昭和17年 4月 8日	昭和49年 4月 昭和50年 3月 昭和56年 4月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成20年 1月 平成20年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 濱田松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 同 事務所パートナー TDK株式会社社外監査役 当社監査役(現在) 中本総合法律事務所開設(現在) フォスター電機株式会社社外監査役(現在)	平成 19年 6月 から 4年	
監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日	昭和42年 4月 昭和52年 4月 昭和62年 4月 平成11年 1月 平成14年 7月 平成17年 1月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月	裁判官任官(東京地方裁判所判事補) 東京地方裁判所判事 大阪地方裁判所民事部総括判事 水戸地方裁判所所長 東京家庭裁判所所長 名古屋高等裁判所長官 弁護士登録(第一東京弁護士会) ふじ合同法律事務所入所(現在) 当社監査役(現在) アルゼ株式会社社外取締役(現在)	平成 20年 6月 から 4年	
監査役		竹山 哲夫	昭和19年 8月11日	昭和47年 3月 昭和56年 7月 昭和59年 7月 昭和60年 5月 平成 6年 4月 平成 6年 6月 平成12年 4月 平成18年 9月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年 6月	公認会計士登録 クーパース アンド ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパース)パートナー 中央監査法人社員 同 代表社員 同 監査第5部(国際部)部長 同 評議員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 同 監視委員会委員 公認会計士竹山哲夫事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年	-
計							379

(注) 1 取締役 藤田 精一 及び 深津 泰彦 の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中本 攻、中込 秀樹 及び 竹山 哲夫 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、報酬委員会、コンプライアンス委員会、企業価値向上委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を機能分化し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスクの発生予防、早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は12名の取締役ににより組織され、取締役社長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っております。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

常務協議会

常務協議会は5名の代表取締役ににより組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、社外有識者及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役により構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化、重要な事業戦略や事業計画等について検討を加え、当社の企業価値の一層の向上に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当専務取締役を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

(3) 内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役はその目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締役に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

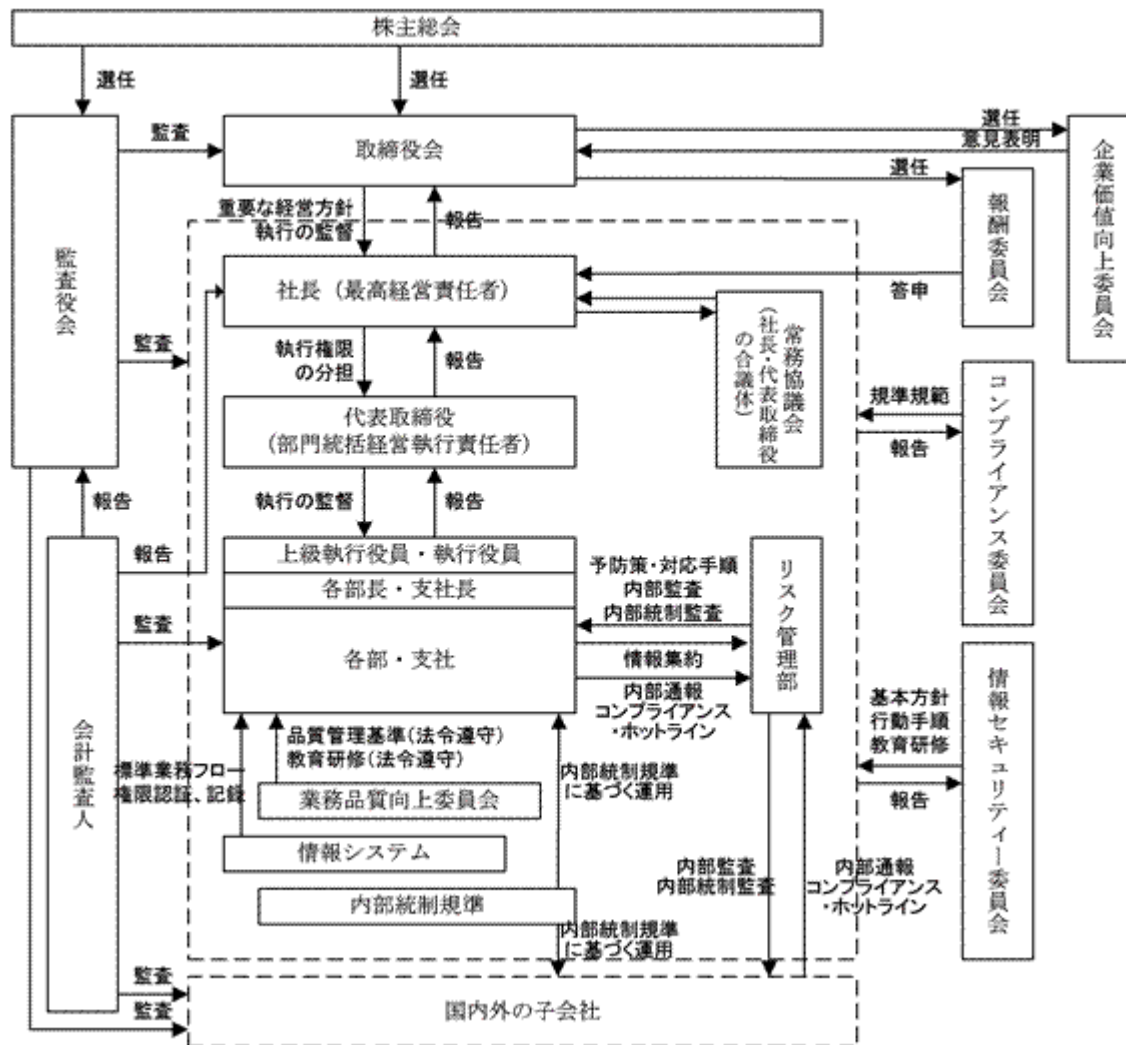
当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。



(4) リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

リスク管理部(7名)は、リスク管理部門統括経営執行責任者の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

また、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係等記載すべき該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	3 1 1 百万円
社内監査役に対する報酬	5 4 百万円
社外取締役に対する報酬	1 4 百万円
社外監査役に対する報酬	1 6 百万円

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 諏訪部 慶吉、樋口 義行の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等13名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(8)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	52	0
連結子会社	-	-	6	1
計	-	-	58	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制支援業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	14,371
受取手形及び営業未収金	16,075	12,403
繰延税金資産	1,231	783
その他	² 3,190	3,615
貸倒引当金	84	45
流動資産合計	28,402	31,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 121,541	² 136,372
減価償却累計額	77,648	80,562
建物及び構築物(純額)	43,892	55,809
機械装置及び運搬具	² 14,237	15,289
減価償却累計額	11,656	11,917
機械装置及び運搬具(純額)	2,580	3,372
土地	² 27,843	² 46,882
建設仮勘定	8,504	4,790
その他	7,577	7,669
減価償却累計額	5,353	5,562
その他(純額)	2,223	2,106
有形固定資産合計	85,044	112,961
無形固定資産	² 5,198	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 16,673	^{1, 2} 12,377
長期貸付金	272	321
繰延税金資産	772	582
前払年金費用	700	817
その他	2,405	2,747
貸倒引当金	11	15
投資その他の資産合計	20,813	16,830
固定資産合計	111,056	134,870
資産合計	139,458	165,999

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,908	6,106
短期借入金	2 3,403	1,161
1年内返済予定の長期借入金	2 7,950	2 10,259
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,271	450
賞与引当金	1,506	1,479
その他	7,416	6,114
流動負債合計	30,457	30,572
固定負債		
社債	13,000	18,000
長期借入金	2 33,085	2 57,724
繰延税金負債	2,597	1,274
退職給付引当金	2,920	2,494
その他	2,271	4,118
固定負債合計	53,874	83,612
負債合計	84,331	114,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	36,989	37,590
自己株式	4,059	4,061
株主資本合計	49,593	50,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,746	2,337
為替換算調整勘定	762	1,999
評価・換算差額等合計	3,984	338
少数株主持分	1,549	1,284
純資産合計	55,126	51,815
負債純資産合計	139,458	165,999

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,650	14,343
倉庫荷役料	10,128	9,487
港湾作業料	21,707	19,495
運送収入	35,527	32,094
不動産収入	8,201	9,631
その他	15,156	14,773
営業収益合計	104,370	99,826
営業原価		
作業直接費	47,898	43,190
賃借料	6,979	7,393
減価償却費	4,831	4,872
租税公課	1,497	1,599
給料及び手当	12,598	12,395
賞与引当金繰入額	1,227	1,185
退職給付費用	214	337
その他	15,822	15,704
営業原価合計	91,071	86,677
営業総利益	13,299	13,149
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,632	2,689
賞与引当金繰入額	279	294
退職給付費用	19	59
減価償却費	582	577
租税公課	127	138
その他	2,999	3,081
販売費及び一般管理費合計	6,640	6,841
営業利益	6,659	6,307
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	269	344
持分法による投資利益	58	49
その他	340	344
営業外収益合計	745	815
営業外費用		
支払利息	853	1,204
租税公課	186	371
その他	491	637
営業外費用合計	1,531	2,214
経常利益	5,873	4,908

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	342
固定資産売却益	¹ 205	¹ 231
投資有価証券売却益	158	211
その他	6	-
特別利益合計	370	785
特別損失		
投資有価証券評価損	494	926
子会社整理損	-	183
固定資産売却損	³ 11	³ 181
固定資産除却損	² 205	² 135
ソフトウェア除却損	51	49
不動産契約解約金	1,000	-
港湾年金過年度勤務費用	382	-
債権整理損	103	-
その他	119	71
特別損失合計	2,366	1,549
税金等調整前当期純利益	3,877	4,144
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,469
法人税等調整額	183	965
法人税等合計	2,023	2,435
少数株主利益又は少数株主損失()	66	22
当期純利益	1,787	1,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
前期末残高	36,280	36,989
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	708	601
当期末残高	36,989	37,590
自己株式		
前期末残高	2,908	4,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,151	2
当期末残高	4,059	4,061
株主資本合計		
前期末残高	50,036	49,593
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	442	598
当期末残高	49,593	50,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,517	4,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,770	2,409
当期変動額合計	3,770	2,409
当期末残高	4,746	2,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	639	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	1,236
当期変動額合計	123	1,236
当期末残高	762	1,999
少数株主持分		
前期末残高	1,541	1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	264
当期変動額合計	8	264
当期末残高	1,549	1,284
純資産合計		
前期末残高	59,455	55,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,885	3,910
当期変動額合計	4,328	3,311
当期末残高	55,126	51,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	4,144
減価償却費	5,414	5,449
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	13
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	465	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	411
受取利息及び受取配当金	346	421
支払利息	853	1,204
持分法による投資損益（ は益）	58	49
有形固定資産売却損益（ は益）	217	71
投資有価証券売却損益（ は益）	158	209
有形固定資産除却損	54	56
無形固定資産除却損	51	57
投資有価証券評価損益（ は益）	494	926
ゴルフ会員権評価損	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	877	2,514
仕入債務の増減額（ は減少）	50	1,961
その他	295	752
小計	10,734	10,438
利息及び配当金の受取額	353	425
利息の支払額	885	1,145
法人税等の支払額	2,023	2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,494	34,156
有形固定資産の売却による収入	310	1,062
無形固定資産の取得による支出	1,013	605
投資有価証券の取得による支出	1,110	826
連結子会社株式の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	670	308
貸付けによる支出	139	173
貸付金の回収による収入	144	123
定期預金の預入による支出	11	73
定期預金の払戻による収入	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	956	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,599	34,277

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,465	31,756
短期借入金の返済による支出	4,341	33,934
長期借入れによる収入	10,660	34,930
長期借入金の返済による支出	6,258	7,960
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,152	5
配当金の支払額	1,079	1,129
その他	29	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	33,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	7,680
現金及び現金同等物の期末残高	7,680	14,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 Mitsui-Soko(Poland)Sp.z o.o.及び Mitsui-Soko(Belgium)N.V.は新たに 設立したことにより、 MSCロジスティクス東日本(株)は新 たに全株式を取得したことにより、 当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。 また、A&M Parts Procurement Services Sdn.Bhd.は会社清算した ことにより、当連結会計年度から連 結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)三港フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないので連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd. は、会社清算したことにより、当連結 会計年度から連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会 社(株)三港フーズ他)及び関連会 社(株)サン エリート他)は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等か ら見て、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会 社(株)三港フーズ他)及び関連会 社(アメリカンターミナルサービス (株)他)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(八)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(八) 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社27社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	デリバティブ時価法	デリバティブ 同左
	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	なお、主な耐用年数は次のとおりです。	
	建 物 3～50年	
	機械装置 2～15年	
	及び運搬具	
	(会計処理方法の変更)	
	平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当連結会計年度より、5年間の均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が延びたことにより、当連結会計年度より数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を従来の13年から14年へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、382百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度20百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「報酬・給料手当」に含めて表示しております。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの役員退職慰労引当金の増減額(当連結会計年度9百万円)は、前連結会計年度まで「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,311百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14,624百万円 機械装置及び運搬具 11 土地 1,461 無形固定資産 15 投資有価証券 1,396</p> <p>計 17,508</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 14 1年内返済予定の長期借入金 1,352 長期借入金 2,967</p> <p>計 4,334</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券9百万円、投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,494百万円 (株)ワールド流通センター 1,032 (株)神戸港国際流通センター 828 大阪港総合流通センター(株) 180 青海流通センター(株) 172 四日市港国際物流センター(株) 117</p> <p>計 3,826</p> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、672百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000</p> <p>差引額 4,000</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,356百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,223百万円 土地 953</p> <p>計 13,176</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,066 長期借入金 2,908</p> <p>計 3,975</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,226百万円 (株)ワールド流通センター 922 (株)神戸港国際流通センター 745 大阪港総合流通センター(株) 166 青海流通センター(株) 161 四日市港国際物流センター(株) 85</p> <p>計 3,306</p> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、590百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 6,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 205百万円</p> <p>合計 205</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 218百万円</p> <p>建物及び構築物 12</p> <p>その他 1</p> <p>合計 231</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 29百万円</p> <p>その他 1</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>合計 32</p> <p>この他に撤去費用が172百万円あります。</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 43百万円</p> <p>その他 3</p> <p>合計 46</p> <p>この他に撤去費用が89百万円あります。</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p>合計 11</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 132百万円</p> <p>建物及び構築物 41</p> <p>その他 7</p> <p>合計 181</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	-	-	139,415,013
合計	139,415,013	-	-	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	-	-	139,415,013
合計	139,415,013	-	-	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 7,989百万円	現金及び預金勘定 14,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217
普通預金(注) 77	現金及び現金同等物の期末残高 14,154
現金及び現金同等物の期末残高 7,680	
(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,850</td> <td style="text-align: center;">964</td> <td style="text-align: center;">886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	177	71	機械装置及び運搬具	442	183	259	その他	1,159	603	555	合計	1,850	964	886	1年内	315百万円	1年超	571	合計	886	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,696</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	183	65	機械装置及び運搬具	439	260	178	その他	1,007	680	327	合計	1,696	1,124	571	1年内	240百万円	1年超	331	合計	571	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	315百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	249	177	71																																																										
機械装置及び運搬具	442	183	259																																																										
その他	1,159	603	555																																																										
合計	1,850	964	886																																																										
1年内	315百万円																																																												
1年超	571																																																												
合計	886																																																												
支払リース料	346百万円																																																												
減価償却費相当額	346百万円																																																												
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	249	183	65																																																										
機械装置及び運搬具	439	260	178																																																										
その他	1,007	680	327																																																										
合計	1,696	1,124	571																																																										
1年内	240百万円																																																												
1年超	331																																																												
合計	571																																																												
支払リース料	315百万円																																																												
減価償却費相当額	315百万円																																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	161	20	140	建物及び 構築物	161	40	120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32	百万円	1年内		32	百万円
1年超		119		1年超		87	
合計		152		合計		119	
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割 合が低いため、受取利子込み法により算定しており ます。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		25	百万円	受取リース料		32	百万円
減価償却費		17	百万円	減価償却費		20	百万円
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内		639	百万円	1年内		1,071	百万円
1年超		662		1年超		1,016	
合計		1,301		合計		2,087	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内		307	百万円	1年内		478	百万円
1年超		850		1年超		2,553	
合計		1,158		合計		3,031	

(有価証券関係)
<前連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,342	11,555	8,212
(2) 債券	44	44	0
小計	3,387	11,600	8,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,938	1,740	197
小計	1,938	1,740	197
合計	5,325	13,340	8,015

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について491百万円の減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時
価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
671	158	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式 2,030百万円

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下
落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が
示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	9	15	20	
合計	9	15	20	

< 当連結会計年度 >

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,955	7,088	4,133
(2) 債券	35	35	0
小計	2,990	7,124	4,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,064	1,892	172
小計	2,064	1,892	172
合計	5,055	9,016	3,960

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について914百万円の減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	211	2

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,004百万円

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	35	-	-
合計	-	35	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、業務部にて行っております。多額の借入金等は、取締役会の専決事項ですので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、都度取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(4社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(4社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,022百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,022百万円	年金資産	8,715	<hr/>		小計(+)	307	未認識数理計算上の差異	1,303	未認識過去勤務債務	607	<hr/>		小計(+ +)	2,219	前払年金費用	700	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,920	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,526百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,526百万円	年金資産	5,790	<hr/>		小計(+)	2,736	未認識数理計算上の差異	1,605	未認識過去勤務債務	546	<hr/>		小計(+ +)	1,677	前払年金費用	817	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,494
退職給付債務	9,022百万円																																												
年金資産	8,715																																												
<hr/>																																													
小計(+)	307																																												
未認識数理計算上の差異	1,303																																												
未認識過去勤務債務	607																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	2,219																																												
前払年金費用	700																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	2,920																																												
退職給付債務	8,526百万円																																												
年金資産	5,790																																												
<hr/>																																													
小計(+)	2,736																																												
未認識数理計算上の差異	1,605																																												
未認識過去勤務債務	546																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	1,677																																												
前払年金費用	817																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	2,494																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額79百万円、神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額115百万円及び港湾年金過年度勤務費用382百万円であります。</p>	勤務費用	526百万円	利息費用	137	期待運用収益	42	数理計算上の差異の処理額	351	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	577	<hr/>		退職給付費用	786	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額75百万円等であります。</p>	勤務費用	464百万円	利息費用	127	期待運用収益	46	数理計算上の差異の処理額	162	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	76	<hr/>		退職給付費用	397												
勤務費用	526百万円																																												
利息費用	137																																												
期待運用収益	42																																												
数理計算上の差異の処理額	351																																												
過去勤務債務の処理額	61																																												
その他(注)	577																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	786																																												
勤務費用	464百万円																																												
利息費用	127																																												
期待運用収益	46																																												
数理計算上の差異の処理額	162																																												
過去勤務債務の処理額	61																																												
その他(注)	76																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	397																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,048百万円	退職給付引当金	2,847百万円
賞与引当金	586	賞与引当金	584
有形固定資産	633	有形固定資産	603
繰越欠損金	881	繰越欠損金	1,562
ゴルフ会員権	86	ゴルフ会員権	86
投資有価証券	197	投資有価証券	158
未払金	407	不動産取得税	106
その他	858	その他	819
繰延税金資産小計	6,699	繰延税金資産小計	6,768
評価性引当額	934	評価性引当額	1,989
繰延税金資産合計	5,764	繰延税金資産合計	4,778
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,262百万円	その他有価証券評価差額金	1,611百万円
固定資産圧縮積立金	831	固定資産圧縮積立金	782
退職給付信託設定益	1,734	退職給付信託設定益	1,765
その他	532	その他	529
繰延税金負債合計	6,360	繰延税金負債合計	4,689
繰延税金負債の純額	595	繰延税金資産の純額	89
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7
在外連結子会社の税率差異	0.5	在外連結子会社の税率差異	0.8
その他	0.6	評価性引当額	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	税額控除	0.9
		その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	96,169	8,201	104,370		104,370
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	149	244	394	(394)	
計	96,319	8,445	104,764	(394)	104,370
営業費用	91,524	3,637	95,162	2,548	97,711
営業利益	4,794	4,808	9,602	(2,942)	6,659
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	89,603	25,885	115,489	23,969	139,458
減価償却費	3,535	1,730	5,265	148	5,414
資本的支出	10,169	2,348	12,518	0	12,518

(注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2 各事業の主な業務

物流事業倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,942百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,972百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法を、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「物流事業」で32百万円多く、「不動産事業」で9百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	90,195	9,631	99,826		99,826
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	151	247	399	(399)	
計	90,346	9,878	100,225	(399)	99,826
営業費用	86,583	4,342	90,925	2,593	93,518
営業利益	3,763	5,536	9,300	(2,992)	6,307
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,957	48,557	140,515	25,484	165,999
減価償却費	3,585	1,726	5,312	137	5,449
資本的支出	10,380	24,621	35,001	24	35,025

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業……不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,992百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,488百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,585	17,785	104,370		104,370
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,427	2,240	3,667	(3,667)	
計	88,012	20,026	108,038	(3,667)	104,370
営業費用	78,640	19,795	98,436	(724)	97,711
営業利益	9,371	230	9,602	(2,942)	6,659
資産	109,045	11,007	120,053	19,405	139,458

- (注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,942百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,972百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法を、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で42百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,511	17,315	99,826		99,826
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,030	2,270	3,300	(3,300)	
計	83,541	19,586	103,127	(3,300)	99,826
営業費用	74,398	19,428	93,827	(308)	93,518
営業利益	9,143	157	9,300	(2,992)	6,307
資産	135,694	8,683	144,377	21,622	165,999

- (注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,992百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,488百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,508	18,508
連結売上高(百万円)		104,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	17.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
3 その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,690	18,690
連結売上高(百万円)		99,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	18.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
3 その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	403円17銭	380円26銭
1株当たり当期純利益	13円33銭	13円03銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,787	1,731
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	(百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,787	1,731
普通株式の期中平均株式数	(千株)	134,060	132,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第3回 無担保普通社債	平成 16.5.31	5,000	5,000 (5,000)	0.80		平成 21.5.29
三井倉庫株式会社	第4回 無担保普通社債	平成 18.11.30	5,000	5,000	1.53		平成 23.11.30
三井倉庫株式会社	第5回 無担保普通社債	平成 18.11.30	3,000	3,000	1.38		平成 22.11.30
三井倉庫株式会社	第6回 無担保普通社債	平成 20.9.18		6,000	1.45		平成 25.9.18
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18		4,000	1.66		平成 27.9.18
合計			13,000	23,000 (5,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	3,000	5,000	-	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,403	1,161	1.76	
1年内返済予定の長期借入金	7,950	10,259	1.60	
1年内返済予定のリース債務		56	3.06	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	33,085	57,724	1.58	平成22年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)		168	2.32	平成22年4月～ 平成30年8月
合計	44,438	69,370		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,438	15,118	9,250	7,783
リース債務	46	55	22	14

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	25,776	26,293	25,474	22,282
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,203	1,095	1,148	697
四半期純利益金額又は 純損失金額()(百万 円)	550	614	653	86
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ()(円)	4円14銭	4円63銭	4円92銭	65銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035	10,242
受取手形	114	130
営業未収金	2 9,752	2 7,830
有価証券	1 9	-
前払費用	290	398
繰延税金資産	922	576
立替金	887	766
その他	1,130	1,767
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	17,138	21,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 108,192	1 122,545
減価償却累計額	68,864	71,681
建物(純額)	39,327	50,864
構築物	4,869	5,783
減価償却累計額	4,000	4,144
構築物(純額)	868	1,639
機械及び装置	1 6,598	7,813
減価償却累計額	5,366	5,648
機械及び装置(純額)	1,231	2,164
車両運搬具	2,549	2,535
減価償却累計額	2,279	2,286
車両運搬具(純額)	269	248
工具、器具及び備品	5,882	6,091
減価償却累計額	4,035	4,399
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,692
土地	1 22,938	1 42,224
建設仮勘定	8,503	4,790
有形固定資産合計	74,988	103,624
無形固定資産		
借地権	2,373	2,362
ソフトウェア	2,522	2,498
その他	33	31
無形固定資産合計	4,929	4,892

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,648	1 10,598
関係会社株式	7,819	6,868
関係会社出資金	61	61
長期貸付金	80	150
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	820	820
不動産賃借保証金	1,110	1,497
前払年金費用	700	817
その他	873	880
貸倒引当金	829	835
投資等損失引当金	1,406	-
投資その他の資産合計	23,892	20,869
固定資産合計	103,809	129,386
資産合計	120,948	151,094
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 5,911	2 4,411
短期借入金	2,100	98
1年内返済予定の長期借入金	1 7,631	1 10,032
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	10
未払金	1,574	903
未払費用	431	442
未払法人税等	836	146
前受金	456	516
預り金	3,665	2,700
賞与引当金	870	868
その他	37	99
流動負債合計	23,514	25,231
固定負債		
社債	13,000	18,000
長期借入金	1 31,591	1 56,458
リース債務	-	67
繰延税金負債	1,980	589
退職給付引当金	469	146
投資等損失引当金	400	500
長期預り金	1,702	3,530
その他	402	339
固定負債合計	49,545	79,631
負債合計	73,060	104,862

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	1,034	970
固定資産圧縮特別勘定積立金	45	45
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	6,526	7,174
利益剰余金合計	30,769	31,353
自己株式	4,059	4,061
株主資本合計	43,373	43,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,514	2,276
評価・換算差額等合計	4,514	2,276
純資産合計	47,887	46,231
負債純資産合計	120,948	151,094

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	10,280	10,515
倉庫荷役料	5,338	4,412
港湾作業料	16,124	14,614
上屋保管料	626	676
運送収入	25,511	22,435
不動産収入	8,381	9,813
その他	11,007	10,343
営業収益合計	77,270	72,811
営業原価		
作業直接費	40,318 ₁	35,740 ₁
賃借料	4,904	4,944
減価償却費	3,962	3,951
租税公課	1,313	1,394
給料及び手当	3,855	3,851
賞与引当金繰入額	644	626
退職給付費用	23	111
福利厚生費	778	746
その他	11,662	11,200
営業原価合計	67,417	62,568
営業総利益	9,852	10,242
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,648	1,665
賞与引当金繰入額	225	241
退職給付費用	5	39
福利厚生費	332	335
電算費	653	661
減価償却費	624	617
委託費	272	301
地代家賃	129	138
その他	712	778
販売費及び一般管理費合計	4,593	4,778
営業利益	5,259	5,464
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	1,084 ₂	630 ₂
その他	139	128
営業外収益合計	1,260	799
営業外費用		
支払利息	623	895
社債利息	158	240
租税公課	151	371
その他	361	444
営業外費用合計	1,295	1,951
経常利益	5,224	4,312

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	342
固定資産売却益	3 205	3 231
投資有価証券売却益	157	211
その他	6	-
特別利益合計	370	785
特別損失		
投資有価証券評価損	492	923
関係会社株式評価損	-	601
固定資産除却損	4 200	4 135
投資等損失引当金繰入額	1,606	100
固定資産売却損	5 11	5 93
ソフトウェア除却損	51	49
不動産契約解約金	1,000	-
その他	35	71
特別損失合計	3,397	1,975
税引前当期純利益	2,198	3,121
法人税、住民税及び事業税	1,528	915
法人税等調整額	178	491
法人税等合計	1,349	1,407
当期純利益	848	1,714

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,102	1,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	68	63
当期変動額合計	68	63
当期末残高	1,034	970
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	45
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	45	45

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,294	20,294
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	20,294	20,294
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,733	6,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
固定資産圧縮積立金の取崩	68	63
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	45	-
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	848	1,714
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,207	648
当期末残高	6,526	7,174
自己株式		
前期末残高	2,908	4,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,151	2
当期末残高	4,059	4,061
株主資本合計		
前期末残高	44,755	43,373
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	848	1,714
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1,381	581
当期末残高	43,373	43,955
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,212	4,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	2,237
当期変動額合計	3,698	2,237
当期末残高	4,514	2,276

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,967	47,887
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	848	1,714
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	2,237
当期変動額合計	5,080	1,656
当期末残高	47,887	46,231

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当事業年度より、5年間での均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3 ~ 50年	機 械 及び装置	2 ~ 15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建 物	3 ~ 50年					
機 械 及び装置	2 ~ 15年					

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法		リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法と採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法により、発生時から償却しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が延びたことにより、当事業年度より、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を従来の13年から14年へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 また、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より当事業年度末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、過年度勤務費用32百万円を特別損失「その他」に含めて計上しております。	
7 リース取引の処理方法	投資等損失引当金 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 なお、子会社への投資額を上回る損失に対する引当については、負債の部に計上しております。	投資等損失引当金 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
8 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,735百万円 機械及び装置 11 土地 692 投資有価証券 1,396</p> <hr/> <p>計 15,835</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,200百万円 長期借入金 2,821</p> <hr/> <p>計 4,021</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券9百万円、投資有価証券35百万円があります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 617百万円 営業未払金 2,080百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,494百万円 三井倉庫九州(株)(関係会社) 1,483 (株)ワールド流通センター 1,032 (株)神戸港国際流通センター 828 Mitsui-Soko(Europe)B.V. 620 (関係会社) (EUR3,920千) (株)サン・キャピタル アンド アカウ ティング(関係会社) 500 青海流通センター(株) 172 四日市港国際物流センター(株) 117 北海三井倉庫(株)(関係会社) 10</p> <hr/> <p>計 6,260</p> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、672百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000</p> <hr/> <p>差引額 4,000</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,086百万円 土地 692</p> <hr/> <p>計 12,779</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,027百万円 長期借入金 2,793</p> <hr/> <p>計 3,821</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 359百万円 営業未払金 1,574百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>三井倉庫九州(株)(関係会社) 1,337百万円 伊藤忠商事(株) 1,226 (株)ワールド流通センター 922 (株)神戸港国際流通センター 745 Mitsui-Soko(Europe)B.V. 508 (関係会社) (EUR3,920千) (株)サン・キャピタル アンド アカウ ティング(関係会社) 300 青海流通センター(株) 161 四日市港国際物流センター(株) 85</p> <hr/> <p>計 5,286</p> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、590百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 6,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する分17,114百万円を含みます。		1 関係会社に対する分15,703百万円を含みます。	
2 受取配当金には関係会社からのものが、830百万円含まれております。		2 受取配当金には関係会社からのものが、373百万円含まれております。	
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
土地	205百万円	土地	218百万円
合計	205	建物	12
		工具、器具及び備品	1
		合計	231
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
建物	24百万円	建物	27百万円
工具、器具及び備品	1	構築物	16
機械及び装置	0	工具、器具及び備品	3
合計	27	合計	46
この他に撤去費用が172百万円あります。		この他に撤去費用が89百万円あります。	
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	11百万円	土地	81百万円
合計	11	工具、器具及び備品	7
		建物	3
		合計	93

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	47	28	19	車両運搬具	44	28	16
工具、器具及び備品	990	497	492	工具、器具及び備品	839	548	290
合計	1,038	526	512	合計	883	576	307
なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 206百万円				1年内 153百万円			
1年超 305				1年超 153			
合計 512				合計 307			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 234百万円				支払リース料 205百万円			
減価償却費相当額 234百万円				減価償却費相当額 205百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(貸手側)		(貸手側)	
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	129	16	113	建物	129	32	97
構築物	31	3	27	構築物	31	8	22
合計	161	20	140	合計	161	40	120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32	百万円	1年内		32	百万円
1年超		119		1年超		87	
合計		152		合計		119	
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割 合が低いため、受取利子込み法により算定しており ます。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		25	百万円	受取リース料		32	百万円
減価償却費		17	百万円	減価償却費		20	百万円
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内		43	百万円	1年内		483	百万円
1年超		-		1年超		40	
合計		43		合計		523	
(貸手側) 未経過リース料				(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内		307	百万円	1年内		478	百万円
1年超		850		1年超		2,553	
合計		1,158		合計		3,031	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,098</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057</td></tr> </table>	賞与引当金	354百万円	退職給付引当金	2,225	ゴルフ会員権	85	関係会社株式	501	投資有価証券	195	未払金	407	投資等損失引当金	735	その他	584	繰延税金資産小計	5,088	評価性引当額	572	繰延税金資産合計	4,516	固定資産圧縮積立金	740百万円	退職給付信託設定益	1,734	その他有価証券評価差額金	3,098	繰延税金負債合計	5,573	繰延税金負債の純額	1,057	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,012</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	賞与引当金	353百万円	退職給付引当金	2,046	ゴルフ会員権	85	関係会社株式	1,318	投資有価証券	155	不動産取得税	106	投資等損失引当金	203	その他	525	繰延税金資産小計	4,795	評価性引当額	782	繰延税金資産合計	4,012	固定資産圧縮積立金	696百万円	退職給付信託設定益	1,765	その他有価証券評価差額金	1,562	繰延税金負債合計	4,024	繰延税金負債の純額	12
賞与引当金	354百万円																																																																
退職給付引当金	2,225																																																																
ゴルフ会員権	85																																																																
関係会社株式	501																																																																
投資有価証券	195																																																																
未払金	407																																																																
投資等損失引当金	735																																																																
その他	584																																																																
繰延税金資産小計	5,088																																																																
評価性引当額	572																																																																
繰延税金資産合計	4,516																																																																
固定資産圧縮積立金	740百万円																																																																
退職給付信託設定益	1,734																																																																
その他有価証券評価差額金	3,098																																																																
繰延税金負債合計	5,573																																																																
繰延税金負債の純額	1,057																																																																
賞与引当金	353百万円																																																																
退職給付引当金	2,046																																																																
ゴルフ会員権	85																																																																
関係会社株式	1,318																																																																
投資有価証券	155																																																																
不動産取得税	106																																																																
投資等損失引当金	203																																																																
その他	525																																																																
繰延税金資産小計	4,795																																																																
評価性引当額	782																																																																
繰延税金資産合計	4,012																																																																
固定資産圧縮積立金	696百万円																																																																
退職給付信託設定益	1,765																																																																
その他有価証券評価差額金	1,562																																																																
繰延税金負債合計	4,024																																																																
繰延税金負債の純額	12																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額	26.0	住民税均等割	1.5	税額控除	3.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	評価性引当額	6.8	住民税均等割	1.3	税額控除	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																
評価性引当額	26.0																																																																
住民税均等割	1.5																																																																
税額控除	3.3																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																
評価性引当額	6.8																																																																
住民税均等割	1.3																																																																
税額控除	1.2																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	360円35銭	347円91銭
1株当たり当期純利益	6円33銭	12円90銭

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	848	1,714
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	848	1,714
期中平均株式数	(千株)	134,060	132,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,547
	三井生命保険(株)	2,001,000	1,000
	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	959
	三井住友海上グループホールディングス(株)	277,315	630
	(株)トクヤマ	704,365	440
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	422
	(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	374
	三井化学(株)	1,406,848	336
	安田倉庫(株)	450,000	335
	東レ(株)	807,000	318
	三機工業(株)	573,000	308
	名港海運(株)	473,700	301
	(株)日本製鋼所	318,000	294
	スルガ銀行(株)	334,950	271
	日本製粉(株)	662,000	266
	野村ホールディングス(株)	465,862	230
	J A三井リース(株)	84,300	199
	(株)大和証券グループ本社	397,234	170
	(株)池田銀行	33,500	139
(株)ワールド流通センター	116	116	
その他(93銘柄)	5,262,039	1,899	
	計	19,606,321	10,563

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	平成15年度第7回公募公債 大阪市債	20	20
	第243回 利付国債	15	15
	計	35	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,192	14,704	351	122,545	71,681	3,076	50,864
構築物	4,869	957	43	5,783	4,144	161	1,639
機械及び装置	6,598	1,221	6	7,813	5,648	288	2,164
車両運搬具	2,549	87	101	2,535	2,286	105	248
工具、器具及び備品	5,882	392	184	6,091	4,399	397	1,692
土地	22,938	19,411	126	42,224	-	-	42,224
建設仮勘定	8,503	11,240	14,953	4,790	-	-	4,790
有形固定資産計	159,534	48,015	15,766	191,784	88,159	4,028	103,624
無形固定資産							
借地権	2,407	-	2	2,405	43	8	2,362
ソフトウェア	4,525	1,341	1,372	4,494	1,995	584	2,498
その他の 無形固定資産	107	7	37	77	45	6	31
無形固定資産計	7,041	1,348	1,412	6,977	2,084	599	4,892
長期前払費用	68 (55)	17 (8)	32 (32)	53 (31)	9 (-)	6 (-)	44 (31)

- (注) 1 建物の増加は、辰巳事業所5,336百万円、MSC深川ビル2号館3,982百万円、厚木新B号倉庫1,705百万円などによります。
- 2 機械装置の増加は、MSC深川ビル2号館722百万円、厚木新B号倉庫219百万円、辰巳事業所174百万円などによります。
- 3 工具器具備品の増加は、厚木新B号倉庫92百万円、三郷ロジスティックセンター79百万円、MSC深川ビル2号館70百万円、辰巳事業所56百万円などによります。
- 4 土地の増加は、池袋ウエストパークビル9,207百万円、赤坂山王センタービル5,774百万円、アスク銀座ビル2,435百万円、若洲土地1,965百万円などによります。
- 5 建設仮勘定の増加は、MSC深川ビル2号館4,113百万円、辰巳事業所4,075百万円、茨木レコードセンター1,183百万円などによります。
- 6 建設仮勘定の減少は、辰巳事務所5,869百万円、MSC深川ビル2号館5,748百万円、厚木新B号倉庫2,210百万円などによります。
- 7 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	834	11	0	5	840
賞与引当金	870	868	870	-	868
投資等損失引当金	1,806	100	1,406	-	500

(注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額5百万円、債権の回収による戻入額0百万円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	956
普通預金	3,402
外貨普通預金	35
通知預金	245
定期預金	5,500
計	10,139
郵便貯金	75
合計	10,242

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
センコー(株)	29
(株)中北製作所	19
(株)サンウェル	17
いすゞライネックス(株)	16
矢橋大理石(株)	13
その他	32
合計	130

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成21年4月中のもの	51	39.7
" 5月中 "	43	33.1
" 6月中 "	31	24.5
" 7月中 "	3	2.7
計	130	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	303
WAN HAI LINES LTD.	255
三井物産(株)	241
(株)説楽コーポレーション	237
上海市錦江航運有限公司	229
その他	6,564
合計	7,830

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,752	74,839	76,760	7,830	90.7	42.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

() 負債の部
イ 流動負債
(イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
アイエムエクスプレス(株)	204
板橋商事(株)	153
(株)サン・トランスポート	139
神戸サンソー港運(株)	122
三興陸運(株)	98
その他	3,692
合計	4,411

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	2,116
日本政策投資銀行	1,785
中央三井信託銀行	1,254
三井生命保険	803
農林中央金庫	662
その他	3,410
合計	10,032

ロ 固定負債

(イ) 社債

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	12,989
三井住友銀行	10,824
三井生命保険	5,248
農林中央金庫	4,925
中央三井信託銀行	4,431
その他	18,040
合計	56,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書			平成20年5月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書			
(2)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	(第161期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(4)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成20年8月28日 関東財務局長に提出
(5)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成20年9月5日 関東財務局長に提出
(6)発行登録取下届出書			平成20年9月19日 関東財務局長に提出
(7)四半期報告書 及び確認書	(第161期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(8)四半期報告書 及び確認書	(第161期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行
----------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。